



厚生労働省福島労働局発表
令和3年1月12日

担当

福島労働局雇用環境・均等室

室長 富塚 リエ

指導係主任 柳田 久美子

TEL : 024-536-4609

「プラチナくるみん認定」取得 ～認定通知書交付式を開催します～

プラチナ

ダイハツ福島 株式会社

(郡山市・卸売業、小売業)

代表取締役社長

さとう
佐藤

あいこ
藍子



- 1 福島労働局(局長 岩瀬 信也)は、このたび、次世代育成支援対策推進法に基づき、**従業員の子育て支援に積極的に取り組んでいる企業(子育てサポート企業)の中でも、より高い水準の取組を行った企業**として、ダイハツ福島株式会社(代表取締役社長 佐藤 藍子)を**プラチナくるみん認定**しました。
- 2 認定企業に対する通知書交付式は、下記により行います。
- 3 今回の認定により、当局管内のプラチナくるみん認定企業数は4社となりました。

○日時：令和3年1月14日(木) 11:00～

○場所：福島合同庁舎3階会議室(福島市霞町1-46)

※交付式の写真撮影、認定企業への事前取材・交付式後の取材は可能です。(会場に直接お越し下さい。)

くるみん認定とは

行動計画を策定し、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たして申請を行うことにより、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を受けることができます。

プラチナくるみん認定とは

くるみん認定企業のうち、より高い水準の取組を行った企業が、一定の要件を満たして申請を行うことにより、優良な「子育てサポート」企業として厚生労働大臣の特例認定(プラチナくるみん認定)を受けることができます。

(添付資料)

資料1 認定企業の取組

資料2 認定基準一覧

資料3 福島県内の認定取得企業(子育てサポート企業)一覧

資料4 福島県内の認定企業分布図

男性社員 1 名が育児休業を取得。女性社員の育児休業取得率は 100%。年次有給休暇を一人当たり平均年 7 日取得し目標を達成。



ダイハツ福島 株式会社 (郡山市)

- 代表者：代表取締役 佐藤 藍子 ■事業内容：卸売業、小売業
 ■労働者数：137人 (男性106人、女性31人)

● 計画期間

平成30年4月1日～令和2年3月31日

● 計画期間において育児休業をした労働者数

男性育児休業者 1名
 女性育児休業者 1名

● 行動計画の目標達成状況

- (1) 育児休業制度等の周知やイクボス宣言、対象となる職員に対し管理職から働きかけを行うなど取得促進を行ったところ、男性労働者1名が育児休業を取得。女性社員の育児休業取得率は100%となった。
- (2) 年次有給休暇のうち5日をリフレッシュ休暇とし、取得計画届を提出してもらい、休暇取得状況の随時チェックを行ったところ、年次有給休暇を1人当たり平均年7日取得した。

● 目標以外の取組内容

- (1) 時間外労働を削減するため、毎日終礼を実施し、業務の進捗状況確認と残業の事前申告を行い、原則19時30分には退勤するようにした。また労使による安全衛生委員会を毎月実施し、残業時間の多い店舗を共有、働き方の見直しを検討した。
- (2) ライフプランをテーマとした女性セミナーを開催し、意識向上を図った。

<事業主からのコメント>

福島労働局様をはじめ関係機関の皆様からのご指導により、プラチナくるみん認定を受けることができました。心より感謝申し上げます。

当社では、「全ての社員にとって働きやすい会社づくり」に取り組み、社員一人ひとりの声を大切にしながらライフイベントを支援する制度の充実に尽力して参りました。結果として、女性社員の育休取得100%に加えて男性の育休取得も進み、社内でも助け合いの文化が育まれております。また、残業時間の削減、リフレッシュ休暇の取得促進やライフプランをテーマとした女性セミナーの開催等により、ワークライフバランスの実現にも取り組んでおります。

今後も引き続き、仕事と家庭の両立支援への取組みを促進し、多様な人財がイキイキと働き、成長できる職場環境づくりを進めて参ります。

<育児休業を取得した男性社員からのコメント>

今回、妻が初めての出産で退院してからのサポートが必要と考えていました。育児休業中は、家事や子供の世話をし、自分自身が父親になったと実感が湧き、とても良い機会となりました。また、妻に任せきりではなく、お互いに協力しながら家事や子育てを行うことの大切さを改めて感じました。

育児休業後は、職場の仲間と子育ての会話も増え、良好な関係性づくりにも繋がっています。育児休業を取得することができとても感謝しています。

(取材連絡先・担当者：024-947-0911・管理本部 大港 新一)



くるみん 認定基準



プラチナくるみん 認定基準

1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な一般事業主行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 平成21年4月1日以降に策定・変更した行動計画を公表し、労働者への周知を適切に行っていること。
5. 男性の育児休業等取得について、次の①又は②を満たすこと
 - ① 計画期間において、男性労働者のうち、配偶者が出産した男性労働者に対する育児休業等を取得した者の割合が7%以上であること
 - ② 計画期間において、男性労働者のうち、配偶者が出産した男性労働者に対する育児休業等を取得した者及び育児休業等に類似した企業独自の休暇制度を利用した者の割合が15%以上であり、かつ、育児休業等をした者の数が1人以上いること

<労働者数300人以下の企業の特例>
計画期間内に男性の育児休業等取得者又は育児休業等に類似した企業独自の休暇制度の利用者がいなかった場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

 - ① 計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）。
 - ② 計画期間内に、子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること。
 - ③ 計画の開始前3年以内の期間に、育児休業等を取得した男性労働者の割合が7%以上であること。
 - ④ 計画期間内に、小学校就学前の子を育てる男性労働者がいない場合において、中学校卒業までの子又は小学校就学前の孫についての子育てを目的とした企業独自の休暇制度を利用した男性労働者がいること。
6. 計画期間において、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であること。

<従業員300人以下の企業の特例>
上記6.を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であれば基準を満たす。
7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置又は始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じている。
8. 計画期間の終了日の属する事業年度（※1）における労働時間について、次の①及び②を満たすこと
 - ① フルタイムの労働者等（※2）の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であること。
 - ② 月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③のいずれかを具体的な成果に係る目標を定めて実施していること。
 - ① 所定外労働の削減のための措置
 - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - ③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置

※必ずしも一般事業主行動計画に目標を定める必要はありません
10. 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと

※「その他関係法令に違反する重大な事実」とは、以下の法令違反等を指します。

 - ・ 労働基準法、労働安全衛生法等に違反して送検公表
 - ・ 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法で動告
 - ・ 労働保険料未納
 - ・ 長時間労働等に関する重大な労働法令に違反し、是正意思なし
 - ・ 労働基準関係法令の同一条項に複数回違反
 - ・ 違法な長時間労働を繰り返し行う企業の経営トップに対する都道府県労働局長による是正指導の実施に基づき企業名公表 等

- 1～4 改正くるみん認定基準1～4と同一。
5. 男性の育児休業等取得について、次の①又は②を満たすこと
 - ① 計画期間において、男性労働者のうち、配偶者が出産した男性労働者に対する育児休業等を取得した者の割合が13%以上
 - ② 計画期間において、男性労働者のうち、配偶者が出産した男性労働者に対する育児休業等を取得した者及び育児休業等に類似した企業独自の休暇制度を利用した者の割合が30%以上、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。

<従業員300人以下の企業の特例>
計画期間内に男性の育児休業等取得者又は育児休業等に類似した企業独自の休暇制度の利用者がいない場合でも、改正くるみん認定の5.の①、②、④もしくは「計画の開始前3年間に、育児休業等を取得した男性労働者の割合が13%以上」のいずれかに該当すれば基準を満たす。
- 6・7・8 改正くるみん認定基準6・7・8と同一。
9. 改正くるみん認定基準の9.の①～③すべてに取り組み、①又は②について数値目標を定めて実施し、達成すること。
10. 計画期間において、
 - ① 子を出産した女性労働者のうち、子の1歳誕生日に在職（育休中を含む）している者の割合が90%以上
 - ② 子を出産した女性労働者及び子を出産する予定であったが退職した女性労働者のうち、子の1歳誕生日に在職（育休中を含む）している者の割合が55%以上のいずれかを満たすこと。

<従業員300人以下の企業の特例>
上記10.の①又は②に該当しない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を併せて計算し①又は②を満たせば、基準を満たす。
11. 育児休業等を取得し又は子育てをする女性労働者が就業を継続し、活躍できるよう、能力向上やキャリア形成のための支援などの取組の計画を策定し、これを実施していること。
12. 改正くるみん認定基準10と同一。

※1申請日について

計画期間の終了日と事業年度の終了日が異なる場合、申請日は翌事業年度以降となりますのでご注意ください。

※2「フルタイムの労働者等」とは

短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第2条に規定する短時間労働者を除いた全ての労働者をいいます。

福島県内の認定取得企業（プラチナくるみんマーク企業）一覧

■福島県の認定企業一覧（令和3年1月14日現在）

企業名	所在地	業種（大分類）	認定年度
1 日本テキサス・インスツルメンツ・セミコンダクター株式会社 (平成29年1月、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社へ合併)	会津若松市	製造業	平成28年
2 株式会社東邦銀行	福島市	金融業、保険業	平成29年
3 株式会社ニラク	郡山市	生活関連サービス業、娯楽業	令和元年
4 ダイハツ福島株式会社	郡山市	卸売業、小売業	令和2年

福島県内の認定取得企業（くるみんマーク企業）一覧

■福島県の認定企業一覧（令和3年1月14日現在）

企業名	所在地	業種（大分類）	認定年度
1 株式会社郡山測量設計社	郡山市	サービス業	平成20年（1回目）
2 株式会社沖データシステムズ (平成22年10月、株式会社沖データへ合併)	福島市	サービス業	平成21年（1回目）
3 株式会社東邦銀行	福島市	金融業、保険業	平成21年（1回目）
4 藤田建設工業株式会社	棚倉町	建設業	平成21年（1回目）
5 株式会社ニラク	郡山市	生活関連サービス業、娯楽業	平成22年（1回目）
6 福島キャノン株式会社	福島市	製造業	平成22年（1回目）
7 田中建設株式会社	双葉町	建設業	平成22年（1回目）
8 福島キャノン株式会社	福島市	製造業	平成24年（2回目）
9 医療法人社団三成会	須賀川市	医療、福祉	平成24年（1回目）
10 株式会社ニラク	郡山市	生活関連サービス業、娯楽業	平成24年（2回目）
11 社会福祉法人太田福祉記念会	郡山市	医療、福祉	平成25年（1回目）
12 小野建設株式会社	相馬市	建設業	平成25年（1回目）
13 株式会社郡山測量設計社	郡山市	サービス業	平成25年（2回目）
14 公益財団法人磐城済世会	いわき市	医療、福祉	平成25年（1回目）
15 日本テキサス・インスツルメンツ・セミコンダクター株式会社 (平成29年1月、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社へ合併)	会津若松市	製造業	平成26年（1回目）
16 社会福祉法人いわき福音協会	いわき市	医療、福祉	平成26年（1回目）
17 医療法人辰星会	二本松市	医療、福祉	平成26年（1回目）
18 株式会社ヨシハラ	本宮市	製造業	平成26年（1回目）
19 株式会社東邦銀行	福島市	金融業、保険業	平成26年（2回目）
20 福島キャノン株式会社	福島市	製造業	平成27年（3回目）
21 若松ガス株式会社	会津若松市	電気・ガス・熱供給・水道業	平成27年（1回目）
22 北関東空調工業株式会社	いわき市	建設業	平成27年（1回目）
23 株式会社ニノテック	郡山市	卸売業、小売業	平成27年（1回目）
24 株式会社ハニーズ	いわき市	卸売業、小売業	平成27年（1回目）
25 アルパインマニュファクチャリング株式会社	いわき市	製造業	平成27年（1回目）

企業名	所在地	業種（大分類）	認定年度
26 社団医療法人養生会かしま病院	いわき市	医療、福祉	平成27年（1回目）
27 一般財団法人太田総合病院	郡山市	医療、福祉	平成27年（1回目）
28 一般財団法人大原総合病院	福島市	医療、福祉	平成27年（1回目）
29 株式会社ヨークベニマル	郡山市	卸売業、小売業	平成28年（1回目）
30 株式会社ニラク	郡山市	生活関連サービス業、娯楽業	平成28年（3回目）
31 社会福祉法人南町保育会	会津若松市	医療、福祉	平成28年（1回目）
32 医療法人平心会	須賀川市	医療、福祉	平成28年（1回目）
33 日本精測株式会社	会津若松市	サービス業	平成28年（1回目）
34 株式会社二嘉組	郡山市	建設業	平成28年（1回目）
35 アルパイン技研株式会社 (平成29年4月、アルパイン株式会社へ合併)	いわき市	サービス業	平成28年（1回目）
36 株式会社メディカ	郡山市	卸売業、小売業	平成29年（1回目）
37 株式会社二ノテック	郡山市	卸売業、小売業	平成29年（2回目）
38 社会福祉法人心愛会	郡山市	医療、福祉	平成30年（1回目）
39 福島信用金庫	福島市	金融業、保険業	平成30年（1回目）
40 社会福祉法人笑風会	郡山市	医療、福祉	平成30年（1回目）
41 ダイハツ福島株式会社	郡山市	卸売業、小売業	平成30年（1回目）
42 一般財団法人脳神経疾患研究所	郡山市	医療、福祉	平成30年（1回目）
43 福島トヨペット株式会社	郡山市	卸売業、小売業	令和元年（1回目）
44 東芝プレジジョン株式会社	福島市	製造業	令和元年（1回目）
45 株式会社二ノテック	郡山市	卸売業、小売業	令和元年（3回目）
46 ニダック精密株式会社	相馬市	製造業	令和2年（1回目）
47 社会福祉法人育成会	いわき市	医療、福祉	令和2年（1回目）
48 社会福祉法人多宝会	福島市	医療、福祉	令和2年（1回目）
49 社会福祉法人郡山福祉会	郡山市	医療、福祉	令和2年（1回目）
50 いわき信用組合	いわき市	金融業・保険業	令和2年（1回目）
51 福島民友新聞株式会社	福島市	情報通信業	令和2年（1回目）
52 株式会社館岩工務所	南会津郡	建設業	令和2年（1回目）

